



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3251 号 2016.9.12 発行

やまゆり園の家族会、施設の建て替え要望へ 相模原殺傷 朝日新聞 2016年9月11日
 相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が死亡した事件で、入所者の家族会がアンケートを実施したところ、大半の入所者家族が施設の建て替えを希望していることがわかった。園の職員も多くが建て替えを望んでおり、県は近く家族会からの要望を受け、建て替えを検討していく方針。

家族会は11日、園で会合を開き、意見交換した。アンケートでは、9割前後の家族が建て替えに賛成しているという。家族会は近く県に対して要望書を提出することを決めた。

家族会は会長名でコメントを出し、「私たちの希望は『これからも皆そろって新生津久井やまゆり園で暮らしていく』ことです」としている。県の試算によると、園の建て替えには4～5年を要するという。(桜井健至、永田大)

<ちば団地今昔物語>野菊野団地 (松戸市) 「地域に開く」が大切



東京新聞 2016年9月11日

野菊野団地の夏祭りですイカ割りを楽しむ子どもら

「真っすぐ」「ちょっと右」「惜しい」。八月中旬、松戸市の野菊野団地で開かれた恒例の夏祭り。団地で暮らす子どもだけでなく、近隣の子どもたちも参加。スイカ割りでは、挑戦する子どもに周囲から声援が飛んでいた。

夏祭りの催しや出店では、団地内にある「松戸市野菊野こども館」(NPO法人松戸子育てさぼーとハーモニー運営)のスタッフのほか、団地から誕生した地元の少年野球チーム「野菊野ファイターズ」の親たちも協力。団地の自治会運営員ら住民と一緒に楽しむ。

団地自治会長の斎藤正史さん(66)は「子どもが喜んでいるのを見るのはいいね」と目を細め、もう一人の自治会長の高橋盛男さん(58)は、スイカ割りの目隠しを子どもたちに巻くなど、笑顔で動き回っていた。

一九七五(昭和五十)年に完成した野菊野団地は、六棟計七百四十六戸。斎藤さんと高橋さんの自治会長二人体制で「まずやってみる」を信条に「開かれた団地」づくりを続けている。

十七年前、自治会長に選ばれた斎藤さんは、平日、東京都内で経営するデザイン事務所です仕事をする関係で、フリーライターで団地内の自宅を拠点にする高橋さんに声をかけ、十年前から、互いをカバーする自治会長二人体制を始めた。

二人体制を始めた当時、自治会加入者の減少や高齢化などから「団地だけではやっていけない。垣根をなくし、地域とつながっていかないと」(高橋さん)と、二人は危機感を共有。斎藤さんの自治会長としての経験と、緑の保全など松戸のまちづくりに関心があった

高橋さんのネットワークを生かして、つながりを広げていった。

自治会は防災備品の点検を兼ね、夏には枝豆収穫、冬には餅つきを企画し、こども館に来る地域の子どもや親らにも開放。団地外の子どもが大半のファイターズの父母にも団地内でのイベントのほか、毎月一回の団地の廃品回収の整理も手伝ってもらっている。

こども館主催の子どもたちが仕事を疑似体験するイベントでは、自治会が会場の誘導役を担当。館長の石川静枝さん（51）は「私たちもできることを協力していて、自治会とはいい関係ができています」と話す。

団地内で増える高齢者の見守りでは、地元の医療機関や福祉施設などと連携し、二〇一三年から登録した高齢者が週一回の電話に安否を応答する「あんしん電話」を団地に導入。この試みが近隣に伝わり、現在では隣接のみなづき町会と胡録台南自治会も参加するようになった。

外部との連携は難しい面もあるが、斎藤さんは「最初から完璧を求めがちだけれど、考えていても物事は動かない。やってみながら、反省すればいい」と話す。高橋さんも「外に開く」ことの大切さを強調する。「外とつながっていくうちに、このほうがやりやすいと分かった。市内にはNPOがたくさんある。うまくつながっていけば、できないことができてくる」（飯田克志）

米ポートランド市議会には週に1度

西日本新聞 2016年09月11日

米ポートランド市議会には週に1度、市民が3分間発言できる場がある。傍聴した8月の第1週は、4人が議員に向かって思いの丈を語った。

警察批判、差し押さえへの不満。どんなテーマを取り上げてもいい。何が言いたいのか、さっぱり分からない人もいたが、3分たったら発言者も議員も「サンキュー」で終わる。もちろん公開だ。

Tシャツ、短パンの男性は寄付を勧誘する戸別訪問の規制を求めた。障害のある息子に悪影響があるという。議員は「私も選挙で個人の家に出向くが、迷惑を掛けているとは思わなかった」と、男性の訴えに理解を示した。

ポートランドは市民の意思を反映した都市づくりで知られ、米国で最も住みたい街といわれる。翻って日本の議会では、市民が発言することはほとんどない。この差は制度の違いだけではないだろう。議会は誰のものか。議員か、それとも市民か。理念の違いが大きい。（前田隆夫）

妊娠中の喫煙環境、子に影響か 愛媛大など発表

愛媛新聞 2016年09月09日

愛媛大大学院医学系研究科の田中景子助教らの共同研究チームはこのほど、妊娠中に母親が喫煙や職場で受動喫煙をした幼児は、かんしゃくを起こしたり集中力に欠けたりする割合が高くなる可能性があるとする研究成果をまとめた。田中助教によると、出生前後に喫煙にさらされた環境と子どもの行動的問題の関連についての疫学研究は日本で初めて。オランダの学術誌に発表した。

妊婦の喫煙や受動喫煙が子どもの行動的問題に影響する可能性を説明する
田中景子助教＝6日、東温市志津川

研究チームは2007年から、九州・沖縄の母子を対象に食事や生活習慣などの追跡調査を実施。1200組を対象に、妊婦と出生後1歳までの子どもの喫煙・受動喫煙が、5歳時での行動的問題に関連するか分析した。

田中助教によると、妊娠中に喫煙していた母親の子どもは、非喫煙者と比べ、よくかんしゃくを起こす▽他の子をいじめる▽うそをつく一などの行為問題がある割合が93%増加した。気が散



りやすく集中できない▽長い間じっとしてられないーなど多動問題は89%多く、母親が職場で受動喫煙していた場合は、それぞれ54%、69%増えたという。妊婦の家庭内での受動喫煙との有意な関連性は認められなかった。

田中助教は「受動喫煙した場所まで分析した研究は初めて。家庭より職場の方が喫煙者が多いため影響を受けやすいなどの要因があるのかもしれない」と説明している。

自身が入所する障害者支援施設で「なくなればいい」 威力業務妨害容疑で男逮捕 大田原署

下野新聞 2016年9月11日

自身が入所する障害者支援施設で皿を割ったり「こんな施設なくなればいい」と発言したなどとして、大田原署は11日、威力業務妨害の疑いで大田原市、無職の男(34)を逮捕した。

逮捕容疑は10日午後6時20分ごろから50分ごろにかけて、容疑者が入所する同市、障害者支援施設の食堂で、ほかの入所者がいた中で「こんな施設なくなればいい」などと叫び、皿1枚を床に叩きつけて割った疑い。また男性施設長に「障害者なんていなくなればいいんだ」「障害者は死ねばいい」「おれが一人一人殺してやる」などと言い、施設の業務を妨害した疑い。

同署によると、容疑者には知的障害があり、障害のある人たちがたすきリレーをつなぐ全国規模の催しに自分が参加できないと聞き、腹を立てたという。

パラリンピックの意義 「共生社会」実現の試金石 福井新聞 2016年9月11日

【論説】日本勢が大活躍したりオデジャネイロ五輪が幕を閉じ、その熱気を引き継ぐようにリオ・パラリンピックが始まった。南米初の大会には159の国と地域から過去最多規模の約4400人の障害者アスリートが結集。日本からも約130人の選手が参加し、そのパフォーマンスは早くも輝きを放っている。

4年後の2020年に東京パラリンピックが控え、その前18年には本県で障害者スポーツの全国大会「福井しあわせ元気大会」が開かれる。特別な意味合いを持つリオ大会の機会に、いま一度パラリンピック、障害者スポーツの意義を考えたい。

■当初は障害リハビリ

パラリンピックの原点を探ると、1948年に英国ロンドン郊外で開かれた障害者スポーツ大会に行き着く。当地の病院のグトマン医師が第2次大戦で負傷した兵士のリハビリにスポーツを取り入れ、アーチェリー競技会を開いたのが始まりである。

4年後にはオランダも参加し国際大会となり、60年のローマで第1回パラリンピックが開催。次の64年東京大会はパラリンピックと日本人の身障者を対象にした国内大会の2部構成だった。

歴史的には障害の克服、リハビリの一環としてスタートし、長く医療・福祉的な目的が主流を占めていた。しかし発祥から60年以上を経過し、リオ・パラリンピックでは競技種目も22競技、528種目まで増え、無限の可能性を持つ国際イベントとして注目を集めている。

■飛躍的に競技力向上

とりわけ進歩が著しいのが競技力の向上である。五輪競技に劣らず技術革新は日進月歩で、高性能のスポーツ器具が威力を発揮した。また選手強化や指導レベルのアップも目覚ましく、スポーツとしての醍醐味(だいごみ)が飛躍的に上がっている。

男子走り幅跳びでは義足のジャンパーがロンドン五輪金メダリストの健常者記録を上回るパフォーマンスを見せた。「技術ドーピング」という言葉まで生まれ、義足の優位性について議論が交わされたほどである。

障害者選手の力量は輝きを増し、おのずと一般の関心は高まった。前ロンドン大会では

全世界38億人がテレビ放送を視聴。NHKは今回、放送時間を3倍に拡大したようで、手に汗握る試合を観戦できるはずだ。

大勢の人たちが、特に子どもたちが障害者スポーツの素晴らしさ、選手たちの力強さを知ることは、車いすでも視覚障害でもスポーツを楽しめるという事実、さらに心の壁を取り払い共に生きる社会の大切さに気付く良い機会となる。

■障害を特別視しない■

ところが障害者スポーツへの理解が広がり次第に定着する中で、その意義を根底から揺るがす事態が発生した。神奈川県相模原市の障害者施設で19人の生命が奪われた事件である。

容疑者は「障害者は不幸だ」「いなくなっしまえ」という差別的な発言で世間を唾然（あぜん）とさせた。これがきっかけか、逆境を乗り越えスポーツに挑戦する障害者を感動的に伝える番組を批判する意見も出された。

相模原の惨事を受け、全国手をつなぐ育成会連合会が発表した国民向けの声明はこう結ばれている。「障害の有る無しで特別視されることなく、お互いに人格と個性を尊重しながら共生する社会づくりに向けて共に歩みましょう」

障害を持つ選手の躍動を通して障害者に勇気を与え、一般社会の受容も促す。それこそパラリンピックの目指すものだろう。福井、東京へとつながるリオ大会は本来の意義を再確認する特別な大会。そして全ての人々が共生できる社会づくりの意欲を問う試金石といえる



福祉関係者ら1200人参加 鳥取市で県民総合福祉大会

日本海新聞 2016年9月11日

本年度の県民総合福祉大会が10日、鳥取市のとりぎん文化会館で開かれ、認知症の講演会をはじめ福祉に関するイベントが繰り広げられた。

認知症対策として地域医療の重要性を訴える久田さん＝10日、鳥取市のとりぎん文化会館

鳥取県などで行う実行委員会が主催し、県内の福祉関係者ら約1200人が参加。社会福祉の発展に功績のあった6団体、359人を表彰した。

記念講演で、元NHKきょうの健康キャスター、久田直子さんが「認知症850万人時代を支える地域医療とは？」と題して講演。認知症予防についてユーモアを交えて語り、来場者はうなずきながら熱心に聞き入った。

会場では、とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」のメンバーによる野だてや盆栽、手話パフォーマンスや民謡ショー、介護や看護コーナーなど多彩な催しが企画され、にぎわった。（増井賢一）

保育と介護分野就職へ情報収集 フェアに23事業所

佐賀新聞 2016年09月11日

和やかな雰囲気の中で開かれた保育と介護の就職フェア＝鳥栖市のフレスポ

「保育と介護の就職フェア」（県社会福祉協議会主催）が10日、鳥栖市のフレスポ鳥栖であり、保育・介護分野の仕事を探している人たちが、出展した事業所の人事担当者らから和やかな雰囲気の中で情報収集をしていた。



同フェアはこととして3年目。県東部での開催は初めてで、鳥栖市内を中心に保育所や老人福祉施設、障害児者施設など県内23事業所が参加した。会場には事業所ごとに丸テーブルが置かれ、就職希望者はカフェのようなオープンな空間の中で各テーブルを回って話し込んでいた。

保育士を目指す鳥栖市の大学4年生の女性(22)は鳥栖・久留米エリアでの就職を希望し「保育園の雰囲気や結婚後も仕事が続けやすいかなどを聞いた」。契約社員として今春まで保育士をしていた鳥栖市の女性(26)は「保育士の正社員雇用があるかを尋ねた」と話していた。

次のフェアは11月19日に小城市のゆめぷらっと小城で35事業所が参加して開かれる。問い合わせは県社協、電話0952(28)3406。

総合区か特別区か くすぶる”「ポスト都構想”

大阪日日新聞 2016年9月11日

大阪市を維持したまま現在の24行政区の権限を拡大する総合区と、市を廃止して複数の特別区に分割する「大阪都構想」に関する住民説明会が始まった。大阪市と府は来年2月までに全24区で実施する方針で、市議会の議論も活発化している。昨年5月の住民投票で特別区の設置が否決され、「(都構想の)議論はもう終わった」との声も聞こえるが、市民を巻き込んだ“ポスト都構想”の火はくすぶり続けている。

「今のままで無駄を減らして」「町内でもけんかになる。住民投票はやめて」「今後どういうスケジュールで進めるのか」―。

8月31日、此花区の区民ホールで開かれた最初の説明会では、予算や区政会議の位置付け、区割りなどに関して市民の率直な意見や要望が寄せられた。

解説と質疑に2時間余り。吉村洋文市長(大阪維新の会政調会長)は終了後「賛成、反対の両方が意見を出してくれた。有意義だった」と手応えをにじませた。

参加したのは230人。定員の8割にも満たなかったが、会場は熱気に包まれた。



説明を聞こうと市民が詰め掛けた会場＝8月31日、大阪市此花区の此花区民ホール

再挑戦への疑問

世論を二分した「大阪都構想」を巡る住民投票が行われたのは昨年5月17日。「反対」が「賛成」を0・8ポイント上回り、否決された。

しかし、半年後、11月の府知事・大阪市長のダブル選では、都構想への再挑戦を掲げた現職の松井一郎氏(維新代表)と新人の吉村氏が当選。住民投票を実施することを念頭に、府市共同で都構想などの制度設計に当たる「副首都推進局」を発足させた。両氏は2018年秋にも総合区の導入か、特別区に再編するかを問う住民投票を実施する意向だ。

「都構想案は住民投票で否決されたんじゃないのか」。説明会の会場では、単刀直入に聞く声もあり、吉村市長は「否決され、今は案がない状態。でも法律(大都市地域特別区設置法)は生きている。僕と知事は(都構想の再提案を)選挙公約に掲げた」と応じる中、一部市民の間で口論が起こった。

踏み込む知事

「総合区は制度として二重行政は解消できない」。会の終盤、松井知事がマイクを握った。言葉を選び、中立に務めた印象の吉村市長に対し、松井知事は一步踏み込んだ発言が目立った。市議の一人は「総合区と特別区は比べるものではなく、不自然」と冷やかな反応。別の市議も「(住民投票で)大阪市を残すと決めた市民の判断を無視している」と首をひねる。

「二重行政」の解消と「住民自治の拡充」は大きな市政課題だが、賛否両論が渦巻く中、

行政が説明会を主催する意義も問われている。市民の理解が得られるような丁寧な議論が求められる。

片山さつきは何も分かっていない！「現代型貧困」の現実を直視せよ 谷本真由美（コンサルタント兼著述家） 産経新聞 2016年9月11日
片山さつき参院議員（酒巻俊介撮影）



2016年8月18日の午後7時から放送したNHKのニュース内「子どもの貧困」が取り上げられました。貧困に悩む日本の若者や子供の実態を取り上げた大変画期的な試みです。（iRONNA）

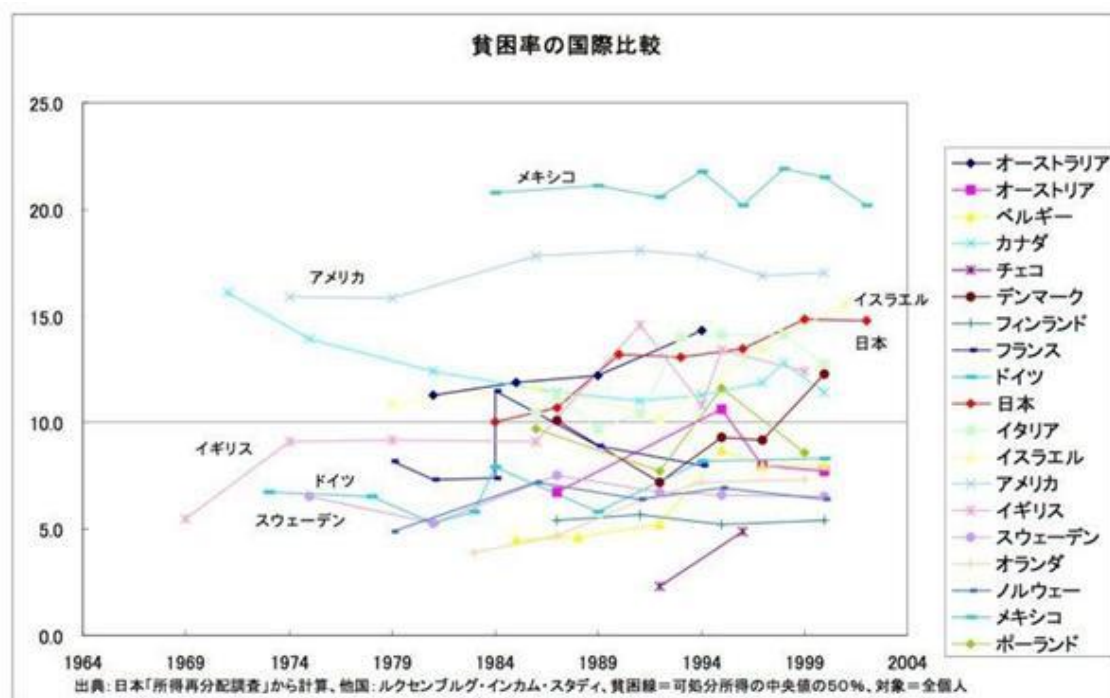
このコーナーでは、実際に貧困に悩む女子高生が実名で登場し、自宅の様子や進学に関する悩みを訴えました。

彼女は母子家庭で、アルバイトのお母さんと暮らしており、家にはエアコンがありません。イラストレーターの道に進むのが夢ですが、進学費用の50万円が出せない事に悩んでいます。学校の「情報」の授業で必要だったパソコンが買えなかったため、その代わりに、1000円ぐらいのキーボードを買って、タイピングに練習をします。

この女子高生は、横浜市で学生たちが企画したイベントに出席し、貧困の子供代表として壇上に上がり、実体験に沿った状況を訴えました。

しかし、その後ツイッターで好きなアニメのグッズを買っていること、エグザイルのコンサートに言っていること、高価なペンを持っていること、1000円のランチを食べていることが発信されていることがわかり、ネットユーザーが叩き始めました。

ニュース内で写った自宅にはたくさんの物があり、アニメグッズなども持っていることも批判されました。そういう風にグッズを買ったりイベントに行くことができるのなら、パソコンも買えるし、貯金して進学すればいいじゃないかという批判です。



<http://web.archive.org/web/20110323005648/http://www.gender.go.jp/konnan/siryo/tyou02-2.pdf>

そのうちネットユーザーだけではなく、自民党の片山さつき議員まで介入してきて、NHKにこの女子高生は本当に貧困なのかどうか問い合わせる自体になり、女子高生の自宅

の住所や写真をネットにアップするという嫌がらせが始まりました。

私もこのニュースの放送部分をネットで見ましたが、女子高生に嫌がらせしていた人々は、重要な情報を見落としています。

それは、日本における貧困の実態です。

貧困と聞いて大半の人が思い浮かべるのは、餓死しそうな子供、ボロボロの服を着た人、雨漏りする屋根、穴の空いた靴等でしょう。

戦後すぐ、昭和30年代ぐらいまでは本当にそういう人達がありました。実は私のお婆さん一家は、お父さんが戦死したために母子家庭で絵に描いたような貧乏を経験しています。当時は誰もが食うや食わずですから助けてくれる人などおらず、役所の手当だって限られており、子持ち女の仕事も限られていました。お婆さんはリュウマチの手足をさすりながら、皿洗い、ゴミ拾い、ビン洗い、お手伝い等々仕事をいくつも掛け持ちして子供を育てていましたが、お金は常に足りません。

子供達が銭湯に行けるのは週に1-2回だから頭はシラミだらけ、給食代は滞納、お金がないので修学旅行に行けない、靴には穴が空き紐で縛ってごまかす、家は雨漏りするのを押し入れで寝る生活。貧乏なので学校ではいじめられ、帰宅途中に待ち伏せされて肥溜めに突き落とされます。かつての日本は美しくもなんともありませんでした。

しかし、そこまでのレベルの貧乏というのは、今の日本では存在しません。デフレの日本では、昭和30年代や50年代に比べたら、服や雑貨、食べ物の値段はうんと下がりました。100円ショップでは、そこそこ使えるものが激安で手に入ります。牛丼やハンバーガーは、欧州や北米の先進国の半額以下で食べることが可能です。文房具は半額ぐらいの値段です。

交通費もオランダやイギリスに比べたら、半額どころか70%引きぐらいの感覚。家賃は都内でも、イギリスやイタリアの半額以下の感じですし、ちょっと郊外に行けば、ワンルームで8万円とか6万円なんて物件がある。そんな安い賃貸はイギリスやフランスの大都市近郊にはありません。

日本は物価が安いし物が豊富ですから、イギリスやベトナム、イタリア、フランスに比べたら、貧困層やホームレスは遥かに小綺麗な格好をしています。誰が貧困層か、誰がホームレスかもわかりません。(つまり他の国の場合は、服装等で明らかにわかるレベルです)

国立社会保障・人口問題研究所(当時)の阿部彩氏によれば、日本の貧困率というのは決して低くはありません。アメリカを除く先進国においては最も高い国の一つであり、豊かさの再配分も機能しているとは言いがたいのです。

阿部氏の研究によれば、貧困を見る場合に重要なのは「相対的剥奪」(relative Deprivation)という概念です。これは、一般の人々が普通に生活して入るに入れられる住居、家電、教育、社会活動への参加、仕事、老後の蓄え、保険、娯楽など、人間生活における様々な事柄が入手できない状況を指します。

つまり、先進国の場合は、周りの人が普通に生活していたらアクセスできるものに手が届かないなら「貧困」ということになります。

日本の場合、電子レンジや携帯電話などの普及率は100%に近いですし、100円ショップや雑貨屋の物は安いので、年収が低い人でも入手が可能です。

しかし、これが一気に高額な費用のかかる大学進学や塾通い、高級車、大きな住宅、留学、エアコンやパソコン、さらに入院費用など比較的大きな金額となると話は違います。

さらに、年金、保険、貯金といった金融資産は、所得格差による違いがシビアになります。

老後資金の蓄えや金融資産を蓄えるには、ある程度のお金や、生活費以外の余剰資金が必要です。生活費やちょっとした余暇の費用を使ったら、余裕がなくなってしまう家計だと、貯金は無理ですし、個人年金への投資も無理です。

阿部氏の研究によれば、「相対的剥奪率」、つまり多くの人々が得られるものに手が届かない比率は、年収400-500万円を境に大きな差がでます。貧困層の場合は、「相対的



剥奪率」が50%を越えます。

つまり、漫画本数冊、シママラの服、回転寿司、コンビニのプレミアムプリン、激安のバックツアー、数千円程度のコンサートにお金をつかうことは可能でも、2000万円、3000万円の個人年金を蓄える、500万円の大学進学資金を用意する、8000万円の家を買う、そういったことは貧困層には無理なわけです。

教育にアクセスできなければ、将来を保障された仕事にはありつけません。一生低賃金の社員や非正規雇用になり、ワーキングプア一直線です。

通勤不便なところに家があったら仕事の選択肢は少なくなり貧困のスパイラルです。

個人年金を準備できない人、厚生年金に加盟できない人は、陰惨な老後が待っています。日本では国民年金の受給年齢が高まっている上に、貰える金額は全期間満額払っても6万6千円ぐらいです。持ち家でも生活は相当苦しいですし、受給年齢は今後先送りされます。

つまり日本の場合、貧困とはあくまで社会全体における相対的な話で、「服が綺麗」「家にもものが溢れている」＝「貧困」ではないのです。

女子高生の自宅はうんと狭い賃貸住宅で、家に溢れていたものは、どうみても激安の家具や雑貨でした。漫画本や文房具、コンサート、ランチは高校生のアルバイトでも払える金額です。しかし彼女には個人信託に2000万円の資産はないでしょう。

日本の絶望的な所は、物事を決める力のある片山氏のような人達が、今世の中で何が起きているか知ろうとすらしらないことです。

谷本真由美 (@May_Roma)

コンサルタント兼著述家。公認システム監査人(CISA)。米国大学院で情報管理学修士、国際関係論修士取得後、ITベンチャー、コンサルティングファーム、国連専門機関、外資系金融会社を経てロンドン在住。日米伊英在住経験。著書に『ノマドと社畜』（朝日出版社）、『日本が世界一貧しい国である件について』（祥伝社）、『日本に殺されず幸せに生きる方法』（あさ出版）、『キャリアポルノは人生の無駄だ』（朝日新聞出版）、『添削！日本人英語ー世界で通用する英文スタイルへ』（朝日出版社）などがある。

【パラ・ボッチャ】銀メダル以上が確定 ポルトガルに勝ち準決勝進出

スポーツ報知 2016年9月12日

◆リオデジャネイロ・パラリンピック第5日 ▽ボッチャ（脳性まひ）準々決勝（11日）

ボッチャのチーム（脳性まひ）準決勝で日本がポルトガルに8-5で勝って決勝へ進出し、銀メダル以上が確定した。

同競技で初のメダル獲得となる。

◆ボッチャ

重度脳性まひ者や四肢重度機能障害者向けに欧州で生まれた。赤い球と青い球を交互に6球ずつ投げ、その前に投げていた白いジャックボール（目標球）により近づけた方が勝者となる。障害でボールを手でコートに投げられない選手は介助者のサポートを受けながら「ランプ」と呼ばれる滑り台のような投球補助具を使ったり、ボールを蹴ったりできる。男女がともに戦い、4つの障害のクラスでそれぞれ個人、ペア、チーム戦が実施される。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

